

行方市フィルムコミッション指針

(概要版)



■行方（なめがた）のフィルムコミッション

美しい景観や行方ならではの魅力を市内外に向けて伝えていくため、高い訴求効果を持つ映像の力に着目し、映像作品のロケーション支援を通じた地域再生、観光振興、住民協働などに取り組むことを意味します。

■指針策定の目的

行方市の地域資源を生かし、地域経済の活性化を図るために策定しました。

■指針の取組期間

総合戦略実施期間に合わせて、令和6（2024）年度から令和7（2025）年度までの2年間とします。なお、社会環境の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

■指針の対象範囲

近年の映像産業を取り巻く変化を踏まえ、映画・放送に関連する業種のほか、インターネット上で配信されるコンテンツやそれらと関連性の高い広告・ソフトウェア分野等の業種もロケ支援の対象とします。

■基本理念

映像の力を活用して「一人一人が地域に誇りを持ち、全市民が情報発信源となる『情報発信で日本一』」のまちの実現を目指します。

■基本目標

(1) 映像の力を活用した「経済活性化」

行方市内の様々な産業を活用し、これまで以上にロケに対する需要の拡大を図り、より魅力的な映像の制作・発信につなげていく好循環を生み出すことで、行方の経済の活性化を目指します。

(2) 映像の力を活用した「地域活性化」

行方を舞台とした作品、行方で活躍する作り手、映像のまちづくりに向けた様々な取組などについて市民が知る機会の充実を図り、行方に暮らすことに更なる誇りを持つことにつなげていくことで、地域の活性化を目指します。

■施策の基本方針

行方市民への伝わりやすさなどに配慮して、4つに整理します。

- (1) 映像を活用した魅力の発信
- (2) 多様な産業への波及
- (3) シビックプライドの醸成
- (4) 市民協働の誘発

■行方市フィルムコミッション推進体制

次の2組織において、連携や情報共有などをしながら、効果的かつ効率的なフィルムコミッション活動を推進します。

(1) 行方市フィルムコミッション

平成30(2018)年3月に設立し、主に市内でのロケ撮影を支援する組織で、映画、テレビドラマ、CMなどのロケ地情報、撮影時に必要な許可申請情報、ボランティアエキストラ情報などの提供を行い、映像産業の活性化を図ってきました。

(2) なめがたエリアテレビ

なめがたエリアテレビは、平成28(2016)年10月に開局した防災対応型エリア放送で、市からの情報番組、住民参加型情報番組を放送しています。

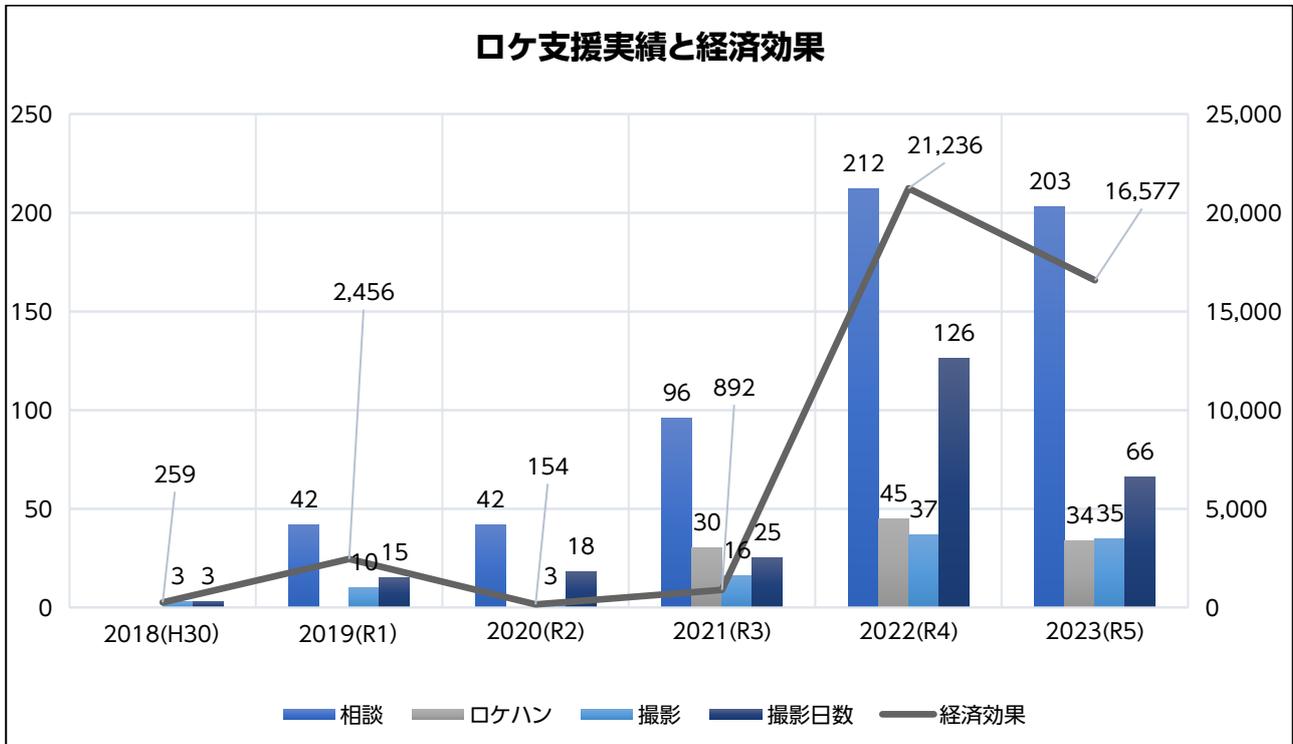
■行方（なめがた）のここが注目されています！！

(1) ロケ支援作品数が年々増加中

令和元(2019)年度
10作品



令和5(2023)年度
35作品



(2) 都心から2時間圏内

東京都心から約70キロメートル、自動車で90分から120分圏内に位置し、常磐自動車道の千代田石岡IC、土浦北IC、東関東自動車道の潮来IC、東関東自動車道水戸線の銚田IC、茨城空港北ICに近接しています。

東関東自動車道水戸線は、うち潮来ICから銚田ICまでの延長30.9kmが現在整備中であり、令和8(2026)年度の開通見通しが示されています。開通後は、市内に2つのICが予定されているとともに、国道355号、354号などの広域的な道路交通の利便性も備えています。



成田国際空港からは自動車約60分、茨城空港からは自動車約30分圏内にあり、インバウンドや観光面の活性化のほか、外国人監督作品によるロケ誘致も期待されています。

(3) 多様なロケ地と地元の支援

行方市は、都心からも遠くなく、霞ヶ浦や田園風景など、海や山、様々な土地の風景に変化できる撮影環境が人気のひとつです。

近年では、土浦協同病院なめがた地域医療センターでの医療系ドラマの撮影や、市内廃校・学校跡地での撮影相談が増えています。中でも、長期間でのオープンセット撮影



が可能な学校跡地などの広大な敷地は、セット設営後も複数作品で共有できる可能性があることから、年々ニーズが高まっています。本市としても、処分に苦慮している遊休地の有効活用となり、双方にとって大きなメリットがあると言えます。

また、地元住民の理解と協力のほか、特産品によるPRやおもてなしなど、他地域とは一線を画す官民連携の「おもてなし」による支援体制は、映像関係者から高い評価を受けています。

(4) 豊かな撮影環境と経済性

広大な学校跡地や廃校を活用したセット撮影は、スタジオのように短期集中での撮影が可能であり、コストも抑えられることから、映像関係者からの注目を集めています。

高台で静寂な撮影環境にある旧私立北浦三育学院中学校、平日でも撮影可能である土浦協同病院なめがた地域医療センターは、特に人気を博しており、相談も増えています。



撮影期間中は、飲食費や宿泊費のほか、建設資材購入や建設機器のリースなど、制作費の一部が地元消費となり、多種多様な業種で地元経済への波及効果は高いと言えます。

アメリカの映画の都である「ハリウッド」のように、水辺や森林などの様々な地形や自然条件に恵まれた本市は、映像産業が集積する「日本版ハリウッド」となる可能性も秘めています。

【フィルムコミッション指針への問合せ先】

〒311-3892 行方市麻生 1561 番地の9 行方市 政策秘書課 シティプロモーション室
TEL 0299-72-0811・FAX 0299-72-2174・HP <http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>